（速報）消費生活相談の概要＜2026年4月～2026年9月＞

東三河広域連合消費生活相談センター・相談室

令和8(2026)年11月

令和8年度上半期（2026年4月～2026年9月）に寄せられた消費生活相談件数は、2,476件でした。
前年同期と比べ、167件増加（約7.2%増）しています。
一方、愛知県全体では約2.4%減、全国では約0.9%減となっています。

■相談者居住地別件数（表1－1）　　構成比合算は計と一致しない場合があります。

区　分		豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	町村※	その他	計
2026年4月～2026年9月		1,327	590	231	131	95	9	93	2,476
構成比（%）		*53.6*	*23.8*	*9.3*	*5.3*	*3.8*	*0.4*	*3.8*	*100.0*
前年4月～9月		1,201	633	188	99	110	19	59	2,309
対前年	件数（件）	126	△ 43	43	32	△ 15	△ 10	34	167
	率（%）	*10.5*	*△ 6.8*	*22.9*	*32.3*	*△ 13.6*	*△ 52.6*	*57.6*	*7.2*

※町村は設楽町・東栄町・豊根村の合計。その他は東三河広域連合エリア以外の市町村及び無回答。

■相談窓口別件数（表1－2）　　構成比合算は計と一致しない場合があります。

区　分		総合センター	豊川センター	蒲郡相談室	新城相談室	田原相談室	計
2026年4月～2026年9月		1,733	666	48	15	14	2,476
構成比（%）		*70.0*	*26.9*	*1.9*	*0.6*	*0.6*	*100.0*
前年4月～9月		1,558	705	25	12	9	2,309
対前年	件数（件）	175	△ 39	23	3	5	167
	率（%）	*11.2*	*△ 5.5*	*92.0*	*25.0*	*55.6*	*7.2*

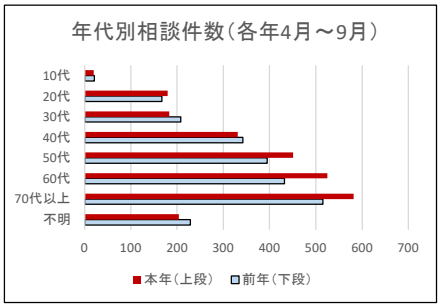
○相談者居住地別では、豊橋市、蒲郡市、新城市は増加し、豊川市、田原市、町村は減少しました。
○相談窓口では、総合センター、蒲郡・新城・田原相談室は増加し、豊川センターは減少しました。
○全体としては引き続きインターネット通販の相談が非常に多く（646件→682件）で、電子広告（392件→434件）や定期購入（206件→261件）も多数ありました。購入商品としては、インターネット通販・電子広告・定期購入の全てで、健康食品が最も多く増加（51件→132件・35件→91件・54件→132件）しましたが、次に多い化粧品は減少（117件→86件・112件→65件・135件→80件）しました。
○また、電話勧誘をきっかけとする相談は微増（219件→222件）し、SNSをきっかけとする相談は減少（278件→215件）しました。

■相談者年代別件数（表2）　　構成比合算は計と一致しない場合があります。

区　分		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	計
2026年4月～2026年9月		20	180	183	331	451	525	582	204	2,476
構成比（%）		*0.8*	*7.3*	*7.4*	*13.4*	*18.2*	*21.2*	*23.5*	*8.2*	*100.0*
前年4月～9月		21	167	208	342	395	432	515	229	2,309
対前年	件数（件）	△ 1	13	△ 25	△ 11	56	93	67	△ 25	167
	率（%）	*△ 4.8*	*7.8*	*△ 12.0*	*△ 3.2*	*14.2*	*21.5*	*13.0*	*△ 10.9*	*7.2*

○相談者年代別では20・50・60・70代以上は増加し、10・30・40代は減少しました。

【内訳・詳細】
・「判断が不十分な方への契約」に関する相談は、40件で増加しました（前年34件）。
・「未成年者への契約」に関する相談は、24件で微増しました（前年21件）。
・「心身障がい者への契約」に関する相談は、82件で減少しました（前年93件）。
・絶対儲かると言われ、デジタルツールを購入する「情報商材」関連の相談は、8件で大きく増加しました（前年5件）。
・投資関連などで以前被害を受けた方が再び被害にあう「二次被害」の相談は、12件で大きく増加しました（前年7件）。



■品目別相談件数（表３－１）

構成比合算は計と一致しない場合があります。

区　分		商品計①	商品のうち主なもの				サービス計②	サービスのうち主なもの				他の相談計③	計①+②+③
			商品一般	食料品	保健衛生品	教養娯楽品		運輸・通信	他の役務	金融・保険	教養・娯楽		
2026年4月～2026年9月		1,225	258	221	161	144	1,217	213	192	187	165	34	2,476
構成比（%）		*49.5*	*10.4*	*8.9*	*6.5*	*5.8*	*49.2*	*8.6*	*7.8*	*7.6*	*6.7*	*1.4*	*100.0*
前年4月～9月		1,144	230	137	203	134	1,116	218	112	242	177	49	2,309
対前年	件数（件）	81	28	84	△ 42	10	101	△ 5	80	△ 55	△ 12	△ 15	167
	率（%）	*7.1*	*12.2*	*61.3*	*△ 20.7*	*7.5*	*9.1*	*△ 2.3*	*71.4*	*△ 22.7*	*△ 6.8*	*△ 30.6*	*7.2*

①商品計は、1,225件（前年比81件・7.1%）で増加しました。
　商品分類では「商品一般」が258件（前年比28件・12.2%）で最も多く、次いで「食料品」が221件（前年比84件・61.3%）でともに増加しました。
②サービス計は、1,217件（前年比101件・9.1%）で増加しました。
　サービス部門では「運輸・通信」が最も多く、213件（前年比5件減・2.3%減）で減少しました。
　次いで有料の質問サイト、健康サイト利用に関する相談など「他の役務」が192件（前年比80件・71.4%）　で大きく増加しました。

■商品等別相談件数（表３－２）

区　分（順　位）		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2026年4月～2026年9月		商品一般	他の健康食品	役務その他サービス	賃貸アパート	フリーローン・サラ金	光ファイバー	修理サービス	携帯電話サービス	ブレーカー	金融関連サービスその他
		258	133	98	77	75	57	51	45	39	34
前年4月～9月		230	61	58	68	104	45	39	61	0	44
対前年	件数（件）	28	72	40	9	△ 29	12	12	△ 16	39	△ 10
	率（%）	*12.2*	*118.0*	*69.0*	*13.2*	*△ 27.9*	*26.7*	*30.8*	*△ 26.2*	*皆増*	*△ 22.7*

・最も多いのは、通信販売や店舗購入などによる「商品一般」の相談で、258件（前年比28件・12.2%）で増加しました。
　次いで「他の健康食品」の相談が133件（前年比72件・118.0%）で増加しました。
・最も増加率が大きい「ブレーカー」に関する相談は39件（前年0件）で皆増しました。
・通信販売や電話勧誘販売、訪問販売などによる「役務その他サービス」に関する相談は98件（前年比40件・69.0%）で大きく増加しました。

■販売購入形態別相談件数（表４）

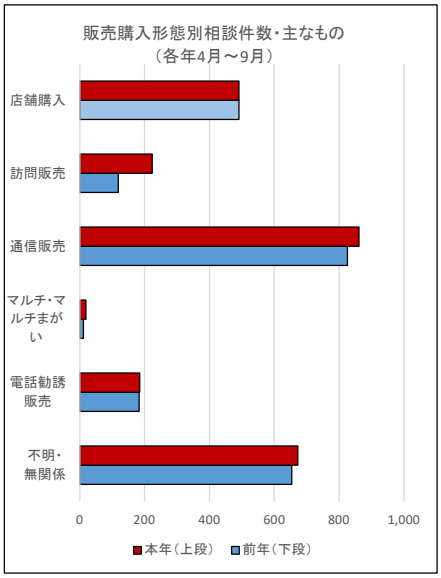
構成比合算は計と一致しない場合があります。

区　分		店舗購入	店舗外取引に関する相談					店舗外取引	不明・無関係	計
			訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい	電話勧誘販売	その他			
2026年4月～2026年9月		491	224	861	19	185	23	1,312	673	2,476
構成比（%）		*19.8*	*9.0*	*34.8*	*0.8*	*7.5*	*0.9*	*53.0*	*27.2*	*100.0*
前年4月～9月		491	119	826	11	183	25	1,164	654	2,309
対前年	件数（件）	0	105	35	8	2	△ 2	148	19	167
	率（%）	*0.0*	*88.2*	*4.2*	*72.7*	*1.1*	*△ 8.0*	*12.7*	*2.9*	*7.2*

○店舗購入は491件（前年比0件・0.0%）で横ばい状態でした。
○店舗外取引は1,312件（前年比148件・12.7%）で増加しました。

【内訳・詳細】

・店舗購入の中では「賃貸アパート」が最も多く、38件（前年33件）で、
　次いで「医療サービス」が27件（前年13件）でした。
・店舗外取引では「通信販売」が最も多く、861件（前年826件）で、
　次いで、「訪問販売」が224件（前年119件）でした。
・「訪問販売」では「ブレーカー」が最も多く、28件（前年0件）で、次いで「修理サービス」
　が25件（前年14件）でした。
・「通信販売」では「他の健康食品」が最も多く、120件（前年50件）で、次いで「商品一般」
　が53件（前年40件）でした。
・「電話勧誘販売」では「商品一般」が最も多く、27件（前年29件）で、
　次いで、「モバイルデータ通信」が21件（前年3件）でした。
・その他に含まれる「訪問購入」では「アクセサリー等」が最も多く、4件（前年1件）で、
　次いで「貴金属」「食器」がそれぞれ2件（前年0件、1件）でした。



東三河広域連合　住民生活事業部消費生活課
電話:0532-26-9077　　令和8(2026)年11月